

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧(令和5年度)

(円)

No	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (実績額)	財源内訳			事業費の内容 (実績)	事業の成果	実施 計画 No.	備考
							国庫補助額	交付金 充当額	その他 (一般財源や補助 対象外経費等)				
1	住民税非課税世帯臨時給付金【低所得者世帯給付金】	社会福祉課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯を支援するため、市内在住の令和5年度住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり一律3万円を支給 ②支援金、事務費(消耗品費、通信運搬費、手数料、委託料) ③支援金: @30千円×34,502世帯=1,035,060千円	R5.6.1	R6.3.31	1,034,910,000		1,034,910,000		・支援総額:1,034,910,000円 ・世帯数:34,497世帯	1		
2	住民税非課税世帯臨時給付金(事務費)	社会福祉課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯を支援するため、市内在住の令和5年度住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり一律3万円を支給 ②支援金、事務費(消耗品費、通信運搬費、手数料、委託料) ③消耗品費:1,067千円、通信運搬費:3,050千円、手数料:3,800千円、委託料:18,934千円	R5.6.1	R6.3.31	26,828,310		26,828,310		・消耗品費:1,066,998円 ・通信運搬費:3,041,193円 ・手数料:3,786,640円 ・委託料:18,933,479円	2		
3	コロナ対応経営計画実行補助金	産業政策課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた市内小規模事業者等を支援するため、前橋商工会議所、前橋東部商工会及び富士見商工会の協力により作成・見直しを行った経営改善計画の事業実施に必要な経費の一部を補助し、事業継続を支援 ②広報費、賃借料、委託費、備品購入費及び設置費に対する補助金 ③市内小規模事業者及び中小企業(農業、林業等の一部業種を除く全業種)	R5.5.1	R6.3.31	20,527,000		20,527,000		・補助総額:20,527,000円 ・件数:120件	7	前橋商工会議所や前橋東部商工会・富士見商工会とともに144件の事業者の経営計画策定・販路開拓に関する支援を実施することができ、この内7割の事業者の売上向上に繋がった。引き続きフォローアップ体制を構築して、支援を継続していく。	
4	GIGAスクール構想の推進	学校教育課	①コロナ禍においても切れ目ない学習環境を提供するGIGAスクール構想を推進するため、市立の小学校、中学校、特別支援学校及び高等学校の児童・生徒に配付したタブレット端末の通信料を市で負担し、学習用ソフト(高校を除く)を使用することで、学校及び家庭での学習を支援するもの。 ②タブレット端末LTE通信料、学習ソフト使用料 ③市立の小学校、中学校、特別支援学校及び高等学校	R5.4.1	R6.3.31	214,463,680		214,463,680		・タブレット端末LTE通信料:164,208,508円 ・学習ソフト使用料:50,255,172円(23,074人分)	8	LTE回線とクラウド型の学習ソフトを活用することで、児童生徒は学校への登校の有無に関わらず、家庭でも学習を進めることができる環境が整った。リアルタイムでの指導やフィードバックが可能となり、個々の学習ペースに合わせた柔軟な学びが実現した。また、クラウド型の学習ソフトを通じて、多様な教材やリソースにアクセスでき、学習の質が向上した。	
5	学校給食費保護者負担の抑制(通常分)	(教)総務課	①学校給食費保護者負担分を公費で負担することで、コロナ禍における原油価格・物価高騰により負担が増加する子ども世帯を支援 ②保護者負担分の公費負担 ※教職員分は除く ③児童保護者	R5.4.1	R6.3.31	111,664,910		111,664,910		・公費負担:111,664,910円 (@30円×約3,722,164食)	9	物価高騰に伴う給食費単価の値上げ分を公費負担とすることで、保護者負担額を据置き、経済的負担の軽減を図ることができた。	
6	電子地域通貨事業	にぎわい商業課	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けた、市民と事業者の双方を支援するため、電子地域通貨アプリに登録した市民を対象に、ポイントのキャッシュバックキャンペーンなどを実施 ②電子地域通貨ポイントの付与、加盟店手数料支援 ③マイナンバーカード、または、めぶくIDにより市民認証し、電子地域通貨アプリに登録した15歳以上(登録時点)の市民	R5.6.1	R6.3.31	142,792,229		103,063,020	39,729,209	・付与額:142,500,000円 ・印刷製本費:159,291円 ・通信運搬費:132,938円	10	コロナ禍を踏まえたキャッシュレス化の推進と地域通貨の特徴を活かした市内消費の喚起により地域経済の循環に寄与した。	
7	省エネ家電買換補助金	環境政策課	①コロナ禍におけるエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた生活者支援として、市内在住の世帯に対し、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ家電への買い換えに係る経費を補助 ※給付対象は合理的な範囲である ②省エネ家電買換に係る製品購入費に対する補助金、事務費 ③市内在住の世帯	R5.4.1	R6.3.31	216,681,421		216,681,421		・補助額:204,550,000円 (@25千円×2品目×4,091世帯) ・事務費:12,131,421円 <内訳> 消費品等:395,842円 通信運搬費:1,486,754円 派遣業務委託:8,479,430円 その他業務委託:1,573,392円 電子複合機賃貸:196,003円	11	電気等のエネルギー価格の高騰の影響を受ける市民に対し、省エネ性能の高い家電製品への買換えを補助することにより、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するとともに、未来に向けた省エネ化・脱炭素化を促進し、併せて消費拡大に伴う経済の活性化を図った。	

No	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (実績額)	財源内訳			事業費の内容 (実績)	事業の成果	実施 計画 No.	備考
							国庫補助額	交付金 充当額	その他 (一般財源や補助 対象外経費等)				
8	家畜飼料価格高騰 対策酪農家支援金	農政課	①コロナ禍における世界的な飼料価格の高騰により、経営が悪化している酪農家に対して、飼養頭数に応じた支援金を交付 ②飼料価格の高騰分などに対する補助金 ③市内に住所を有し、市内農場で酪農を営む者で、令和5年度以降も事業を継続する予定のもの	R5.6.1	R5.8.31	81,688,460		81,688,460		・補助額: 81,673,200円(87件) ・牛個体識別全国データベース利用料: 15,260円	コロナ禍による世界的な飼料価格高騰の影響を受け経営に苦勞している酪農家を支援することで、事業継続の意欲向上と経営の安定を図ることができた。	12	
9	電気料金高騰対策 土地改良区重点支 援金	農村整備課	①コロナ禍における電気料金高騰の影響を受けた土地改良区に対し、電気料金高騰分の一部を支援 ②電気料金高騰分の支援金 ③土地改良区	R6.1.4	R6.3.31	2,806,000		2,806,000		・支援金額: 2,806,000円 <内訳> 群馬用水土地改良区: 2,774,000円 赤城西麓土地改良区: 32,000円	農業水利施設を管理する土地改良区へ支援を行うことで、市内の農業用水を安定的に供給することができた。	13	
10	町内集会施設エネ ルギー価格高騰対 策補助金	市民協働課	①コロナ禍におけるエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた市内自治会に対し、自治会集会施設における、省エネ家電等への買い換えに係る経費の一部を補助 ②省エネ家電買換、LED照明、遮熱カーテンに係る製品購入費に対する補助金 ③市内自治会	R5.4.1	R6.3.31	2,395,000		2,395,000		・補助額: 2,395,000円 ・件数: 41件	省エネ家電等への買い換え・購入を補助することにより、電気使用量の低減等、自治会施設の維持管理費の低減を推進することができた。	14	
11	エアコン・LED省エ ネ特例補助金	産業政策課	①コロナ禍におけるエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた事業者支援として、市内で事業を営む個人事業主及び中小企業者等に対し、事業用省エネ機器等の更新に係る経費を補助 ②省エネ機器(エアコン、LED照明)への更新に係る経費、事務費 ③市内個人事業主及び中小企業者等	R5.6.1	R6.3.31	172,560,643		172,560,643		・補助額: 171,679,000円(393件) ・臨時職員雇用: 881,643円	電気料金が高騰している中で、将来に渡る経営コスト負担軽減に資する空調・LED照明設備の更新について、市内事業者393件に対して設備投資を促すことができた。また、電気使用量及びCO2排出量削減の取り組みを推進することができた。	15	
12	上毛電鉄への電気 代高騰支援金	交通政策課	①コロナ禍における電気料金高騰の影響を受けた上毛電鉄に対し、電気料金高騰分の一部を支援 ※住民の日常生活を維持するために緊急でやむを得ず行うもの ②電気料金高騰分の支援金 ③上毛電鉄	R5.6.1	R6.3.31	26,289,000		26,289,000		支援金額: 26,289,000円	令和3年度と令和4年度を比較し、増額となった電気料金を補助することで、上毛電鉄の安定的な運行を支援した。	16	
13	直接住民の用に供 する施設への光熱 費(高騰相当分)へ の支援(通常分)	財政課	①コロナ禍における光熱費高騰の影響を受けた直接住民の用に供する施設(公立小・中学校等)に対し、光熱費高騰分を支援 ②光熱費高騰分の支援金 ③直接住民の用に供する施設	R5.4.1	R6.3.31	146,620,260		99,964,554	46,655,706	・支援金額: 146,620,260円 ・対象施設: 文化、体育、老人福祉施設等	住民が直接利用する施設において、光熱費高騰の影響に関わらず、適切に空調等を利用し、体調不良等の防止や利用継続を実施できた。	17	
14	直接住民の用に供 する施設への光熱 費(高騰相当分)へ の支援(重点交付 金分)	財政課	①コロナ禍における光熱費高騰の影響を受けた直接住民の用に供する施設(公立小・中学校等)に対し、光熱費高騰分を支援 ②光熱費高騰分の支援金 ③直接住民の用に供する施設	R5.4.1	R6.3.31	160,716,534		143,101,750	17,614,784	・支援金額: 160,716,534円 ・対象施設: 学校、公民館、図書館等	住民が直接利用する施設において、光熱費高騰の影響に関わらず、適切に空調等を利用し、体調不良等の防止や利用継続を実施できた。	18	
15	民間保育施設等物 価高騰対策支援事 業補助金	こども施設課	①コロナ禍における物価高騰を乗り切る取組や経営基盤を強化するための取組など構造改革を行う民間保育施設等に対する補助 ②物価高騰を乗り切る取組や経営基盤を強化するための取組など構造改革などに対する補助金 ③市内保育所等	R5.4.1	R6.3.31	34,330,706		17,202,706	17,128,000	・補助額: 34,330,706円 <内訳> 保育所: 7,828,756円(20施設) 認定こども園等: 24,972,173円(45施設) 認可外保育施設: 687,237円(1施設) 放課後児童クラブ: 842,540円(13施設)	コロナ禍において物価高騰等に直面する民間保育施設等を支援することで施設の継続的な運営に寄与することができた。	19	
16	妊娠出産子育て支 援交付金	こども支援課	①コロナ禍におけるエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた妊産婦支援として、出産・子育て支援給付金を支給するとともに、妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実を迅速に対応するもの ※国庫補助事業であり、対象は合理的な範囲内である。 ②出産・子育て支援給付金の支給及び伴走型相談支援に係る対応経費 ③令和5年4月以降に出生した妊産婦	R5.4.1	R6.3.31	92,112,856	61,407,000	15,354,856	15,351,000	・給付額: 89,950,000円 ・事務費: 2,162,856円 <内訳> 人件費: 1,637,464円 消耗品費: 100,083円 通信運搬費: 425,309円	物価高騰の影響を受けた妊産婦に対し、給付金による経済的支援と伴走型支援を一体的に実施し、支援の充実に繋げることができた。	20	